

青森市の都市化について

砂 田 有 三

はじめに

今や都市の研究は地理学の中でも最も重要な地位を占め、都市構造や都市の拡大を研究した論文も数多くあるが、それらの筆者は、あまりにも急激な都市化と無計画さに驚き、都市計画の必要性、徹底を呼びかけている。

そこで筆者は青森市を研究対象とし、都市化の方向、速度、その結果としての農業の変化を考察し、新しく設けられた用途地域区分と関連して、この論文を進めて行つた。

1. 市街地の拡大

1898年、市制を施行した青森市は以後も順調に発展を続けたが、1945年の戦災により市街地の大半が焦土と化した。当時の市街地は大体、青森駅、旧東北本線、堤川に囲まれた地域であつた。その後1946年9月、特別都市計画事業施行命令を受け、新しいまちづくりに取りかかった。1953年頃までには市街地の復興と東部方向への拡大がなされた。

1954年の町村合併促進法の成立により当市は田園都市としての景観を呈し、一層広域化した。畑地卓越地域である西部方向への拡大がなされ、その後1960年以後は南部の水田卓越地域へと次第に伸びていった。

2. 人口動態

(1) 全市の傾向

表Ⅰは当市の人口動態である。

市制施行当時27,991人であつたのが、1973年12月現在252,500人であり、町村合併の完了した1962年以降の人口動態をみると、30,000人ほどの増加があり、1965年の約4,000人の減少を除けば平均3,000人の増加を示している。又、核家族化が進んでいる事も、はつきりとわかる。

自然動態は1966年の「ひのえうま」の2,162人という低い増加を除けば最近10年間で約2,900人ずつの増加がある。

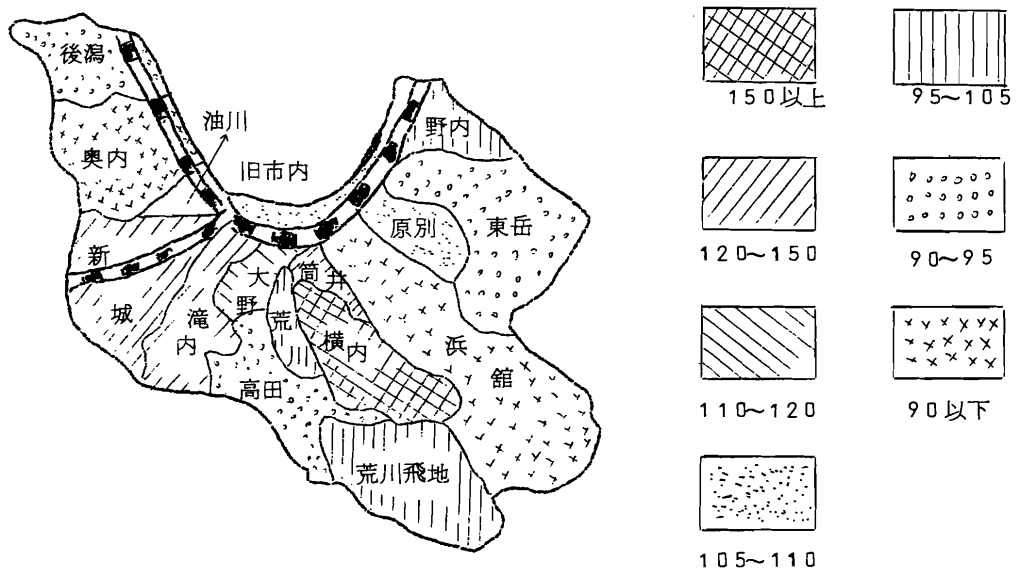
社会動態の方は1964年に3,000人余りの増加があつたが、それ以後次第に減少し、1972年頃からまた増加を始めている。又、労働力状態、産業別就業者数に於いても近年労働力人口の実数、パーセンテージ共に増加して来た。これは当市の社会的基盤がしつかりして来た事を物語っている。

(2) 地区別人口動態の傾向

図Ⅰは1968年を100とした場合の人口指数である。滝内、新城方面の人口の伸びの大きさ

は以前からのものであるが、最近南部の横内地区の人口が急激に増加して来た。東部の原別地区は工鉱業進出に伴う人口の増加が認められる。

図Ⅰ 1963年比 地区別人口指数(1973年12月31日現在)



表Ⅰ 青森市の人口動態(単位:人)

年度	世帯数	人口			世帯平均 人数
		総数	自然動態	社会動態	
1962	45,082	221,334	2,562	-2,900	4.5
63	49,205	224,860	2,896	-2,222	4.4
64	51,202	229,226	2,662	3,095	4.3
65	53,618	224,433	2,827	2,250	4.2
66	56,126	227,786	2,162	985	4.1
67	58,222	231,506	3,214	323	4.0
68	60,300	234,518	3,083	76	3.9
69	62,840	237,195	2,818	-384	3.7
70	64,085	240,041	2,642	-813	3.7
71	66,666	243,921	3,105	-91	3.7
72	68,778	248,290	3,013	1,368	3.6
1973	70,386	252,506	2,904	1,212	3.6

これらの地区は旧市内、つ

まり都心に近く、そうでない地区は、ほとんどが93~99の人口指数を示している。

青森市の人口密度を考察して見ると、西部から南部にかけて高く、東部が低くなっている。これは東岳という自然障害があるために、東部から南部への進出が妨げられているからだと考えられる。

3. 農業の状況

図Ⅱは当市の総農家数、専業農家数、兼業農家数、第一種兼業農家数、第二種兼業農家数を示

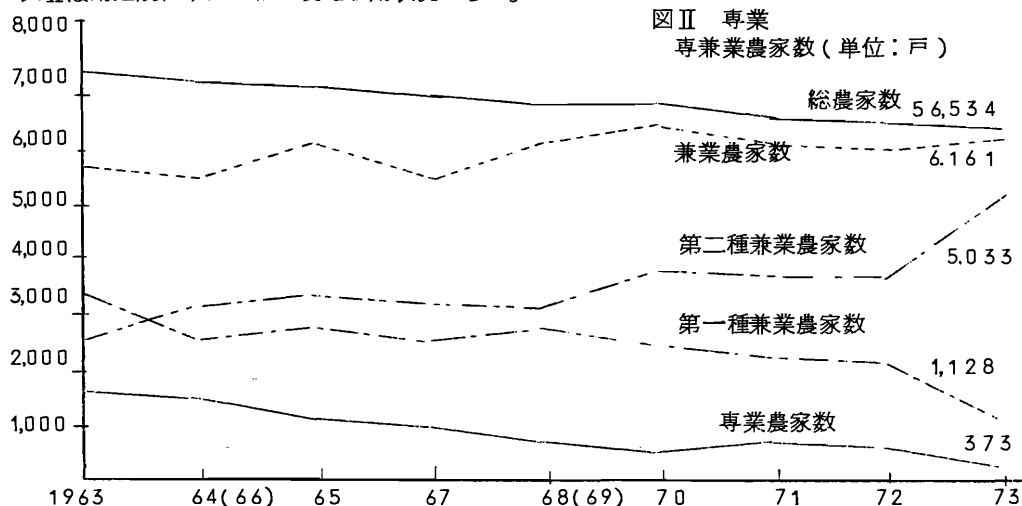
したものである。図を見てわかるとおり、総農家数は、ゆるやかな下降線を描いているが、近年、大幅な減少をするようになった。ここで目立つのは第一種兼業と第二種兼業の農家数である。

1968年を境目として、両者が対称的なグラフを見せている。これは兼業化、特に第二種兼業への移行という事を如実に物語っているものである。地区別で言えば、農家総数の増加しているのは後潟地区だけで、それも4戸だけの増加であり、他は大なり小なり減少している。又、専業農家数では野内だけが増加している。野内も、先に述べた後潟も市の外縁部にあり、あまり都市化の進行していない地区である。

第二種兼業への移行についていうならば、現在の農業政策では当然の事と考えられ、将来の食糧問題を考えた時、その転換が期待されるのである。つまり、第二種兼業から離農というコースが今後十分に有り得、農業全体の縮小という事になるからである。

4. 農地転用状況

表Ⅱは用途別にみた当市の農地転用状況である。

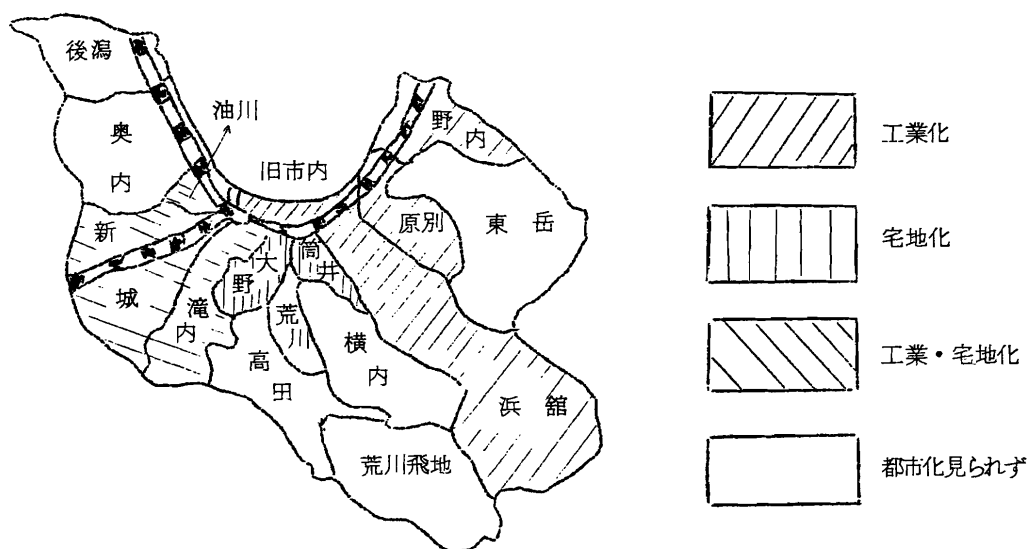


表Ⅱ 年度別・用途別・農地転用面積(単位:㎡)

年度 \ 用途	65	66	67	68	69	70	71	72	73
住宅用地	385742	447552	470537	498468	527082	645197	671430	543224	716735
工・鉱業施設用地	27123	25728	72795	70337	94564	89797	112061	61699	140315
学校用地	—	—	70579	4323	59746	28723	—	—	5595
公園運動場	—	—	56139	—	82	50017	1567	11286	7827
鉄道・道・水路	35838	62210	88929	65032	67623	105360	79590	18465	53922
その他の建物・施設	199854	128906	27854	460771	239223	204043	139752	124238	198229
植 林	43077	21384	52376	59828	66042	104000	153305	150267	120288
分類不能	—	—	—	—	—	993	30444	10983	—
合 計	691634	685790	1090109	1158759	1054362	1228133	1188149	1030162	1242911

合計では1965年から、増減をくり返しながらも約80%の増加を示している。住宅用地面積は40~60%を維持し、時にはそれを上回る年もあった。工業用地への転用は年毎の差が大きいが増加していることがわかる。又、植林は1970年頃から増加し始めているが、これは都市計画に基くものであり、都市化と逆行するものである。ところで都市景観としてめだつところの住宅、工業、その他の建物、施設への転用について考察してみると、それらは年々増加の傾向にあるわけで、都市化の進行が順調に行なわれている事の裏付けともなるのであるが、特に工業用地としての転用は、貨物駅の完成による輸送力の強化によるところが大きいと思われる。このような調査から、その地区で、どのような傾向の都市化が進行しているか知ることができる。図Ⅲがそれを示したものである。

図Ⅲ 地区別都市化の傾向



つまり都心に近い地区だけがその影響を受け、外縁部にある地区は、ほとんど都市化がみられないという事である。都市化されつつある地区でも、その地域ごとに特色がある事がわかる。又、地目別で農地転用を考察してみると、実数では田の方が上であるが、パーセンテージでは逆になり、畑地を手放す農家の多い事がわかる。これは農家が畑よりも田の方に価値を認め、土盛りの不用な畑の方が需要者側にも便利の良いためである。しかし、転用面積の大きな地区では、ほとんど田の転用率が年々高くなって来ていて、ここでは畑地の先行性という事が言える。これら農地転用は経済的な影響を強く受け、時に1972年にはその傾向がはつきりと出ている。

5. 新しい用途地域

人口や産業の集中により様々な活動が行われる都市では、放つて置くと種々の公害問題が発生し

がちになり、都市機能の混乱と共に、生活環境の悪化にも通じることになる。そこで、これらの問題が起きないように土地の利用区分を明確にして、建 建てる場合の最低限の規定をしたのが都市計画の用途地域であり、1973年12月15日から施行された。

(i) 第一種住居専用地域

低層住宅地としての良い環境を守るための地域であり、建ぺい率、容積率の限度が他地域よりも低く定められている。一般に市街区域内の外縁部にあり、他の地域を取り囲んでいる。

(ii) 第二種住居専用地域

中高層住宅地も建てられる地域であり、建物の高さの制限は無いが、第一種住居専用地域と同様、北側斜線制限がある。人口を吸収する団地が多くある地区で、施行以前にある程度、中高層住宅があった。

(iii) 住居地域

ある程度異なる用途の建物の混在を認める地域である。市内広く分布し、特に主要地方道の両脇に細長くある。

(iv) 近隣商業地域

周辺の住民に、日用品を供給する商業等の利便を図るための地域である。商業地域の周辺、国道沿い、新興住宅内 内等にある。

(v) 商業地域

様々な商業、業務施設の利便を図るための地域であり、旧市内にその大部分がある。

(vi) 準工業地域

環境を悪くする恐れのない工業の利便を図るための地域で、鉄道の沿線、海岸線、南部地区等に分布する。

(vii) 工業地域

準工業地域では建てられない工場等も建てられる地域であり、北西部の海岸線、北東部の原別地区東部にある。

(viii) 工業専用地域

工業の利便を最優先した地域であり、青森駅の西側の海岸線、油川地区等にある。

6. まとめ

都市化の進展により、その周辺は変化せざるをえないわけであるが、青森市の場合、近年の急速な都市化により農業の状況は一変し、農地転用により住宅地や工場用地となつて行つた。

しかし、これらの都市化進行は必ずしも計画的には行われていなかった。その結果として種々の公害を起こし、社会衛生、社会活動という面から考え直さざるをえなくなつた。

そこで、今までの4つの用途地域を8つとし、将来の青森市構想を打ち立てる事となつたのである。

参考文献

- (1) 葛西春雄 青森市市街地周辺における農地潰廃
(東北地理 17-3)
- (2) 山内定志 青森市における最近の都市化について
(弘大地理 Vol. 7)